平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月13日

上場会社名　愛眼株式会社　　上場取引所　東
コード番号　9854　URL http://www.aigan.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 下條　三千夫
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長　(氏名) 下　祥造　TEL 06-6772-3383

定時株主総会開催予定日　平成26年6月27日　有価証券報告書提出予定日　平成26年6月30日
配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	16,996	5.2	△321	―	△198	―	△454	―
25年3月期	16,150	△9.8	△1,615	―	△1,606	―	△3,729	―

(注)包括利益　26年3月期　△423百万円　(―%)　25年3月期　△3,639百万円　(―%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	△23.43	―	△2.9	△1.1	△1.9
25年3月期	△191.05	―	△20.8	△7.8	△10.0

(参考) 持分法投資損益　26年3月期　―百万円　25年3月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	18,568	15,596	84.0	803.56
25年3月期	18,903	16,020	84.7	825.40

(参考) 自己資本　26年3月期　15,596百万円　25年3月期　16,020百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△367	420	△65	1,647
25年3月期	△2,202	363	347	1,654

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
26年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
27年3月期(予想)	―	0.00	―	0.00	0.00		―	

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,762	1.9	32	―	69	―	12	―	0.64
通期	17,389	2.3	77	―	136	―	28	―	1.47

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	21,076,154 株	25年3月期	21,076,154 株
② 期末自己株式数	26年3月期	1,666,514 株	25年3月期	1,666,356 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	19,409,670 株	25年3月期	19,523,355 株

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	16,603	5.2	△315	―	△190	―	△424	―
25年3月期	15,786	△9.9	△1,598	―	△1,584	―	△3,705	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	△21.87	―
25年3月期	△189.82	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	18,426	15,529	84.3	800.08
25年3月期	18,769	15,947	85.0	821.63

(参考) 自己資本 26年3月期 15,529百万円 25年3月期 15,947百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 4
２．経営方針 …… 4
３．連結財務諸表 …… 5
（１）連結貸借対照表 …… 5
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 7
連結損益計算書 …… 7
連結包括利益計算書 …… 8
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 9
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 11
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 12
（継続企業の前提に関する注記） …… 12
（セグメント情報等） …… 12
（１株当たり情報） …… 15
（重要な後発事象） …… 15
４．その他 …… 15
（１）役員の異動 …… 15

１．経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安による物価上昇不安などが懸念されるものの、雇用や所得環境も改善されつつあり消費マインドは持ち直し、政策主導で回復傾向を辿ってまいりました。天候不順による消費へのマイナス影響が一部で見られましたが、公共投資の増加など政府の経済対策や消費税率引き上げ前の駆け込み需要で、内需を牽引役に堅調に推移しました。

このような状況のもと当社グループは、取扱商品を通じてお客様の日常をライフシーン別に想定して役立つアドバイスやサービスの提供に努め、斬新さ、期待、喜び、驚きなど心に残る接客、演出で地域のお客様のご要望にこたえてまいりました。

当連結会計年度における経営成績は、平成25年6月に譲り受けた㈱ゼノン９店舗を含めた新店20店舗の集客効果に加えて、既存店舗の改装や消費税率引き上げによる駆け込み需要効果もあり、売上高は16,996百万円（前期比5.2%増）となりました。

売上総利益率が1.6ポイント改善しましたが、営業基盤強化のための新規出店や改装などを活発に推進し、備品費、消耗品費、水道光熱費などのコストが前年を上回る傾向にありました。そのため、新人事制度導入に伴う人件費の抑制や賃借料の圧縮、また固定資産の減損処理に伴う減価償却費の減少など、一層のコスト削減に取り組みました。その結果、営業損失は321百万円（前期は営業損失1,615百万円）、経常損失は198百万円（前期は経常損失1,606百万円）となりました。また特別損失として減損損失164百万円を計上したものの、前連結会計年度に計上した減損損失より大幅に減少したことや、特別退職金の支出が無くなるなど特別損失が減少したため、当期純損失は454百万円（前期は当期純損失3,729百万円）となりました。

当社グループにおける事業セグメントごとの状況は次のとおりです。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前期比較については、前期の数値を変更後の区分に組み替えた数値で行っています。

眼鏡小売事業

当社グループの中核である国内眼鏡小売事業は、平成24年1月より開始した事業戦略「ＮＥＷ愛眼プロジェクト」を堅実に推進しております。メガネ一式価格「スマートプライス」を販売施策の中心に据え、店舗の新規開設とリニューアル、店名ロゴの変更、顧客ニーズを捉えた商品の品揃えと提案・演出、チラシだけでなくマス媒体やインターネットを活用した広告宣伝などを展開してまいりました。

商品に関しては、「a：r」「FIVE SCENE」「smart fit」など機能・材質に特徴のあるオリジナルブランド商品を開発、また釣り用偏光サングラス「ストームライダー」、風呂専用メガネ「ＦＯＲゆ」、自転車専用アイウェアーSWANS「CYNIUM」など、潜在ニーズを有する市場へ投入、紹介に努め、ＮＥＷ愛眼の周知・占有率の拡大に取り組みました。主力商品となった「ＰＯＣＯＰ」が、15万着の販売数を達成するなど、着実に顧客支持を広げております。社員教育を充実し、カウンセリング力の強化、快適な眼鏡アドバイス、様々なライフシーンに役立つ「アイスタイリング・サービス」を推進し、お客様の満足向上、購買促進を図っております。

店舗に関しては、新規に19店舗を開設し、14店舗を閉鎖したほか、移転を含め既存店59店舗を「ＮＥＷ愛眼」へリニューアルし、商品選択がし易く清潔感のあふれる店舗づくりを進めました。

売上については、チラシを中心に商品の機能性や「スマートプライス」、季節感などをアピールしつつ、セール毎にお買い得商品、割引商品を投入しました。販売数は順調に回復し、さらに消費税率引き上げ前の駆け込み需要もあり、眼鏡、サングラス、補聴器などで大幅に伸びましたが、眼鏡販売単価は低迷が続きました。利益については、商品構成の見直し、オリジナル品の在庫構成比率アップ・集中販売の強化などで売上総利益率は改善しました。

この結果、眼鏡小売事業における売上高は16,031百万円（前期比5.8%増）、セグメント損失は270百万円（前期はセグメント損失1,425百万円）となりました。

写真館事業

写真館事業につきましては、その主要な販売スタイルは、スタジオ内での七五三や新入学の子供写真だけでなく成人記念、結婚記念、ファミリー集合等の幅広い年代、階層の撮影写真にも対応しております。その撮影スタイルは、伝統的なフレームに収まる「静」とナチュラルな「動」の自然な表現であり、撮影した写真をアルバム、画像データ、プリントなどで廉価にご提供しております。

店舗に関しては、自社物件に眼鏡小売事業と併設で展開し、近年はショッピングセンターにも開設しており、平成25年10月には、近鉄百貨店のあべのハルカス近鉄本店に出店し、認知度、信頼性の向上を図っております。なお、この開設に伴い不採算店１店舗を閉鎖しました。

売上に関しましては、事業を立ち上げてから17年が経過し、以前の購入客の紹介や口コミ等で予約も増え、また写真撮影会など種々のイベントを開催し、需要の創出に努めております。

この結果、写真館事業における売上高は183百万円（前期比3.6%減）、セグメント損失は48百万円（前期はセグメント損失33百万円）となりました。

（次期の見通し）

今後のわが国経済の見通しにつきましては、消費税率引き上げの反動で個人消費を中心に落ち込みが予想されますが、米国の堅調な経済成長や円安地合いを背景に、政府の経済対策に伴う公共投資の持続や企業向け減税などにより、デフレ局面からインフレ局面へ転換しつつあった景気の緩やかな持ち直しが期待されます。

このような状況の下、当社グループは３年目に入った「ＮＥＷ愛眼」プロジェクトを早期に軌道に乗せ、黒字転換を図る所存です。新たに「Ａｎｓｗｅｒ　ＡＩＧＡＮ」を掲げ、増加するお客様の様々な相談、要望に、専門店として培ってきた能力を最大限に活かし、適切に応対できるサービス体制の構築に全社を挙げて取り組み始めており、消費者の皆様にとって利便性の高い眼鏡店を目指しております。

11店舗の新規開設とＮＥＷ愛眼へのリニューアルがまだ済んでいない既存店舗約20店舗の改装を実施する予定です。首都圏、東海圏、関西圏の主要都市を中心に販売強化、市場占有率の拡大にチャレンジしてまいります。

お客様の些細な要望にでも出来る限りお応えしながら、オリジナルを中心とした眼鏡関連商品の新規開発・投入を順次予定しております。消費者に専門店のカウンセリング力で通常眼鏡店に求めるサービスレベルを維持したまま、気軽に安心してライフスタイルに適ったメガネを購入していただく所存です。

これらの営業諸施策を実施し、堅実に売上を伸ばし、売上総利益率を向上してまいります。また、今後も具体的な目標設定のもとコスト削減、高効率の店舗運営に努め、将来へ向けた収益力の強化を推進してまいります。

写真館事業に関しては、各年代、階層のお客様の「今」を撮影し感動を覚える写真が提供できる総合写真館を目指し、よりハイレベルの撮影、美容着付けの技術習得とおもてなしによる接客サービス力向上を図る所存です。デジタル時代に呼応し、写真館でしか味わえない「感動と喜び」を提供してまいります。商品につきましては新たなメニュー体系に変更し、コストパフォーマンスに優れた商品を提供してまいります。不採算店を１店舗閉鎖し経営資源を集中し、売上アップと経費の支出削減で、黒字化へ転換してまいる所存です。

以上により、次期の連結決算の業績予想につきましては、売上高は17,389百万円、営業利益77百万円、経常利益136百万円、当期純利益は28百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は18,568百万円、負債合計は2,971百万円、純資産合計は15,596百万円となりました。前連結会計年度末に比べ負債合計が89百万円増加し、純資産合計が423百万円減少した結果、自己資本比率は84.0%となりました。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、1,647百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動におけるキャッシュ・フローは△367百万円となりました。

この現況に至った主な要因は、税金等調整前当期純損失357百万円、減価償却費220百万円、たな卸資産の増加額△357百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動におけるキャッシュ・フローは420百万円となりました。

この現況に至った主な要因は、定期預金の払戻による収入1,345百万円、有形固定資産の取得よる支出△588百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動におけるキャッシュ・フローは△65百万円となりました。

この現況に至った主な要因は、長期借入金の返済による支出△65百万円によるものであります。

	平成25年３月期	平成26年３月期
自己資本比率（%）	84.7	84.0
時価ベースの自己資本比率（%）	33.1	28.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	―	―
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	―	―

（注）各指標は、次の基準で算出しております。

自己資本比率＝自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、利払いについては、営業活動によるキャッシュ・フローの支払利息を使用しております。

※ 平成25年３月期及び平成26年３月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは算定しておりません。

２．経営方針

平成24年３月決算短信（平成24年５月11日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のＵＲＬからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

http://www.aigan.co.jp

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html

３．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,117	4,428
受取手形及び売掛金	948	1,173
商品及び製品	2,418	2,772
原材料及び貯蔵品	16	28
その他	227	154
貸倒引当金	△12	△11
流動資産合計	8,716	8,547
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,895	6,739
減価償却累計額	△5,533	△5,453
建物及び構築物（純額）	1,361	1,286
土地	2,075	1,945
リース資産	－	4
減価償却累計額	－	△0
リース資産（純額）	－	4
その他	2,425	2,510
減価償却累計額	△2,417	△2,302
その他（純額）	7	207
有形固定資産合計	3,444	3,444
無形固定資産		
リース資産	－	14
その他	2	60
無形固定資産合計	2	75
投資その他の資産		
敷金及び保証金	4,091	4,124
投資有価証券	1,490	1,491
長期預金	100	－
その他	1,069	885
貸倒引当金	△11	－
投資その他の資産合計	6,740	6,501
固定資産合計	10,187	10,021
資産合計	18,903	18,568

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	770	733
1年内返済予定の長期借入金	65	60
未払法人税等	118	127
賞与引当金	50	－
その他	923	1,084
流動負債合計	1,927	2,005
固定負債		
長期借入金	405	345
繰延税金負債	48	50
再評価に係る繰延税金負債	7	7
資産除去債務	348	356
その他	145	206
固定負債合計	955	965
負債合計	2,882	2,971
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,478	5,478
資本剰余金	6,962	6,962
利益剰余金	7,066	6,549
自己株式	△1,050	△1,050
株主資本合計	18,456	17,939
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	90	97
土地再評価差額金	△2,534	△2,471
為替換算調整勘定	7	32
その他の包括利益累計額合計	△2,435	△2,342
純資産合計	16,020	15,596
負債純資産合計	18,903	18,568

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
売上高	16,150	16,996
売上原価	5,429	5,433
売上総利益	10,721	11,563
販売費及び一般管理費	12,337	11,885
営業損失（△）	△1,615	△321
営業外収益		
受取利息	23	24
受取配当金	8	10
受取家賃	38	46
負ののれん償却額	2	－
物品受贈益	―	51
固定資産売却益	―	24
その他	66	71
営業外収益合計	139	228
営業外費用		
支払利息	4	5
固定資産除却損	57	34
店舗閉鎖損失	26	16
賃貸費用	31	40
その他	10	8
営業外費用合計	130	104
経常損失（△）	△1,606	△198
特別利益		
投資有価証券売却益	1	5
特別利益合計	1	5
特別損失		
減損損失	1,527	164
特別退職金	502	－
投資有価証券評価損	―	0
特別損失合計	2,030	165
税金等調整前当期純損失（△）	△3,636	△357
法人税、住民税及び事業税	101	99
法人税等調整額	△7	△1
法人税等合計	93	97
少数株主損益調整前当期純損失（△）	△3,729	△454
当期純損失（△）	△3,729	△454

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
少数株主損益調整前当期純損失（△）	△3,729	△454
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	78	6
為替換算調整勘定	11	24
その他の包括利益合計	90	30
包括利益	△3,639	△423
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△3,639	△423
少数株主に係る包括利益	―	―

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,478	6,962	11,877	△967	23,350
当期変動額					
剰余金の配当			△39		△39
当期純損失（△）			△3,729		△3,729
土地再評価差額金の取崩			△1,041		△1,041
自己株式の取得				△83	△83
自己株式の処分			△0	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	△4,810	△83	△4,894
当期末残高	5,478	6,962	7,066	△1,050	18,456

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	12	△3,575	△4	△3,567	19,783
当期変動額					
剰余金の配当					△39
当期純損失（△）					△3,729
土地再評価差額金の取崩					△1,041
自己株式の取得					△83
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	78	1,041	11	1,132	1,132
当期変動額合計	78	1,041	11	1,132	△3,762
当期末残高	90	△2,534	7	△2,435	16,020

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,478	6,962	7,066	△1,050	18,456
当期変動額					
当期純損失（△）			△454		△454
土地再評価差額金の取崩			△62		△62
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△0	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	△517	0	△517
当期末残高	5,478	6,962	6,549	△1,050	17,939

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	90	△2,534	7	△2,435	16,020
当期変動額					
当期純損失（△）					△454
土地再評価差額金の取崩					△62
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	62	24	93	93
当期変動額合計	6	62	24	93	△423
当期末残高	97	△2,471	32	△2,342	15,596

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（△）	△3,636	△357
減価償却費	385	220
減損損失	1,527	164
特別退職金	502	－
負ののれん償却額	△2	－
売上債権の増減額（△は増加）	5	△223
たな卸資産の増減額（△は増加）	△135	△357
仕入債務の増減額（△は減少）	△211	△43
その他	△53	304
小計	△1,617	△291
特別退職金の支払額	△502	－
利息及び配当金の受取額	26	31
利息の支払額	△4	△5
法人税等の支払額	△107	△103
法人税等の還付額	1	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,202	△367
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△258	△547
定期預金の払戻による収入	1,245	1,345
有形固定資産の取得による支出	△586	△588
有形固定資産の売却による収入	－	257
投資有価証券の取得による支出	△746	△41
投資有価証券の売却による収入	216	55
その他	492	△59
投資活動によるキャッシュ・フロー	363	420
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	500	－
長期借入金の返済による支出	△30	△65
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△83	△0
配当金の支払額	△39	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	347	△65
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	4
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,489	△7
現金及び現金同等物の期首残高	3,144	1,654
現金及び現金同等物の期末残高	1,654	1,647

（５）連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a.セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、眼鏡小売事業、卸売事業、写真館事業などの事業活動を展開しており、事業部を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されているため、「眼鏡小売事業」及び「写真館事業」を報告セグメントとしております。

「眼鏡小売事業」は、対面販売によるサービスを重視し、ロードサイドやショッピングセンター、商業ビルなどに店舗を展開し、眼鏡の日本国内での小売販売を行っております。「写真館事業」は、記念の写真撮影やアルバム作製、デジタル写真データ等の小売販売を行っております。

なお、前連結会計年度末においては、報告セグメントが「眼鏡小売事業」のみであるため、セグメント情報の記載を省略しておりましたが、当連結会計年度より、「写真館事業」について、量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更し、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）１	調整額（注）２	合計（注）３
	眼鏡小売	写真館	計			
売上高						
外部顧客への売上高	15,152	190	15,342	808	－	16,150
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	89	△89	－
計	15,152	190	15,342	897	△89	16,150
セグメント利益又は損失(△)	△1,425	△33	△1,458	△97	△59	△1,615
セグメント資産	10,731	11	10,743	332	7,827	18,903
その他の項目						
減価償却費	297	6	303	3	77	385
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	625	1	627	2	12	641

（注）１　その他の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、卸売事業等であります。

（注）２　調整額は以下のとおりであります。

（１）セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去18百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△77百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の費用です。

（２）セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに配分していない全社資産であります。

（３）減価償却費の調整額は、全社資産に係るものであります。

（４）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産に係る増加額であります。

（注）３　セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）１	調整額（注）２	合計（注）３
	眼鏡小売	写真館	計			
売上高						
外部顧客への売上高	16,031	183	16,214	782	－	16,996
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	78	△78	－
計	16,031	183	16,214	861	△78	16,996
セグメント利益又は損失(△)	△270	△48	△319	12	△14	△321
セグメント資産	11,302	45	11,347	337	6,883	18,568
その他の項目						
減価償却費	178	3	182	2	30	215
のれんの償却費	5	－	5	－	－	5
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	589	20	610	3	71	684

（注）１　その他の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、卸売事業等であります。

（注）２　調整額は以下のとおりであります。

（１）セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去15百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△30百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の費用です。

（２）セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに配分していない全社資産であります。

（３）減価償却費の調整額は、全社資産に係るものであります。

（４）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産に係る増加額であります。

（注）３　セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

ｂ．関連情報

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	フレーム	レンズ	その他	合計
外部顧客への売上高	6,333	6,605	3,212	16,150

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	フレーム	レンズ	その他	合計
外部顧客への売上高	6,560	6,767	3,668	16,996

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

ｃ．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	調整額	合計
	眼鏡小売	写真館	計			
減損損失	827	15	843	－	684	1,527

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	調整額	合計
	眼鏡小売	写真館	計			
減損損失	159	4	163	1	－	164

ｄ．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：百万円）

	眼鏡小売	写真館	その他	全社・消去	合計
当期償却額	5	－	－	－	5
当期末残高	25	－	－	－	25

ｅ．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
１株当たり純資産額	825.40円	803.56円
１株当たり当期純損失金額（△）	△191.05円	△23.43円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

２．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	16,020	15,596
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	－	－
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	16,020	15,596
普通株式の発行済株式数（千株）	21,076	21,076
普通株式の自己株式数（千株）	1,666	1,666
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	19,409	19,409

３．１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
当期純損失金額（△）（百万円）	△3,729	△454
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純損失金額（△）（百万円）	△3,729	△454
期中平均株式数（千株）	19,523	19,409

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

４．その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。